

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 8 月 2 5 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長 野呂田 智義

1. 調達内容

- (1) 調達物品及び数量 ノートパソコン 6 4 台
- (2) 調達物品の仕様 購入仕様書による。
- (3) 納入期間 購入仕様書による。
- (4) 納入場所 購入仕様書による。
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とする。ただし、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成 1 3 年 4 月 1 日付け 1 3 水研第 6 5 号）第 1 2 条第 1 項及び第 1 3 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」の業種「電子計算機類」又は「その他」の「 A 」、「 B 」又は「 C 」いずれかの等級であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 3 2 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

- 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
- ① 直接交付
神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1 - 1 - 2 5
GRC 横浜ベイリサーチパーク 6 階
国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部調達課
電話 0 4 5 - 2 7 7 - 0 1 3 3
F A X 0 4 5 - 2 7 7 - 0 2 1 8
 - ② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「ノートパソコン 6 4 台入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あて F A X 送信すること。
 - ③ メールによる交付
任意書式に「ノートパソコン 6 4 台入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あて F A X 送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和 8 年 9 月 4 日まで上記 3. あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対

して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。
なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。
ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5. 応札仕様書の提出

(1) 提出期限 令和 8 年 9 月 1 6 日 1 2 時 0 0 分

(2) 提出場所 3. ① に同じ。

6. 入札の日時及び場所等

(1) 入札の日時及び場所 令和 8 年 1 0 月 1 6 日 1 4 時 0 0 分
神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1 - 1 - 2 5
GRC 横浜ベイリサーチパーク
国立研究開発法人水産研究・教育機構 会議室

(2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 令和 8 年 1 0 月 1 6 日 1 2 時 0 0 分
3. ① に同じ。

7. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要。

(5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(7) 詳細は入札説明書による。

8. 契約に係る情報の公表

(1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

(2) 公表する情報
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
② 当機構との間の取引高
③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれか
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日
- 契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）
- (5) その他
- 当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
- なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

9. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：<https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/koutekikikenkyuhifuseiboushi.html>）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

購入仕様書

1. 品 名 ノートパソコン
2. 数 量 64 台
3. 仕 様
 - 1) 筐体 ノート型であること。
ディスプレイのサイズは、12 インチ以上 16 インチ以下のワイドで、1920×1080 ピクセル以上であること。
 - 2) OS Windows 11 Pro 正規版 (64bit、日本語)
※Windows Update (バージョン 25H2 以上) を適用した上で納品すること。
 - 3) CPU 等 4 コア以上及び 8 スレッド以上とし、当機構で使用する既存ソフトウェア、周辺機器及び管理運用環境との互換性を確保するため、CPU は x86-64 アーキテクチャに対応したものとすること。
(Intel[®] 社製プロセッサの場合は、第 13 世代以降の Core[™] i5 以上、AMD 社製プロセッサの場合は、Zen3 以降の Ryzen[™] 5 以上とする。)
 - 4) ストレージ SSD 256GB 以上
 - 5) メモリ 8GB 以上とし、増設可能なメモリ空きスロットが 1 個以上あること。
※ただし、16GB 以上であれば、増設可能なメモリ空きスロットは必須としない。
 - 6) キーボード JIS 標準配列または OADG 準拠であること (日本語キーボード) 。
 - 7) ネットワーク 本体に有線 LAN ポートを有し、1000BASE-T、100BASE-TX 以上で Wake-up on LAN に対応可能なこと。
また、無線 LAN は、Wi-Fi 5 (WPA2 による暗号化および 802.11ac の通信速度) 以上の性能を有すること。
※アダプタでの対応は不可とする。
 - 8) USB インターフェース 3 個以上の USB ポートを有すること。
Type A と Type C それぞれのコネクタを有し、Type C コネクタのうち 1 ポート以上は USB 3.2 Gen2 (最大転送速度: 10Gb/s) 以上に対応していること。
※必要数を有していない場合はアダプタでの対応も可能とする。
 - 9) ウェブカメラ 90 万画素以上を有すること。
 - 10) 画像出力端子 HDMI の出力端子を有すること。
 - 11) 重量 本体の重量が 1.7kg 以下であること。バッテリーを含む実測値とする。
 - 12) 盗難防止装置 セキュリティワイヤーを接続可能なセキュリティ・ケーブル・スロットを有すること。スロットサイズの指定はないものとする。
 - 13) その他 AC アダプタ及び電源コードが同梱されていない場合は、追加すること。
環境物品等の調達の推進に関する基本方針—電子計算機【判断基準】を満たすこと。
(判断基準については別紙 1 のとおり。)
4. 納入場所 別紙 2 のとおり
5. 納入期限 令和 9 年 1 月 29 日
6. そ の 他
 - 1) 納入期限までに当機構の受入れ可能日を協議のうえ、納品すること。なお、納入時の設定・動作確認作業は不要とする。
 - 2) 調達物品は、中古であってはならない。
 - 3) 購入後の修理対応等アフターサービスにおいて、迅速な対応が可能であること。なお、修理対応については製品添付の保証書での対応を想定している。
 - 4) サプライチェーンリスクの懸念がないことが確認できること。
 - 5) 詳細については当機構担当職員の指示に従うこと。

※以下に参考機種を示すが、当機構が求める仕様及び性能要件を満たすものであれば、参考機種以外の機器による応札も可能であり、記載の参考機種に限定するものではない。

【参考機種】	HP	: EliteBook 6 G11 14 等
	Dynabook	: SJ73/LY 等
	富士通	: Note U WU2/K3 等
	Dell	: Latitude 3460 等

別紙 1

環境物品等の調達の推進に関する基本方針—電子計算機【判断基準】について

以下の 1～4 の判断基準の全てを満たすこと。

1. エネルギー消費効率について

以下①～③のうち、いずれかの要件を満たすこと。

- ①公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局が運営する環境ラベルである「エコマーク」の認定を受けていること。
- ②経済産業省が制度を運用している国際エネルギースタープログラム（エネスタ）のコンピュータ基準 Ver.8.0 以上の基準に適合していること。
- ③エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づくトップランナー基準（100%以上達成）を満たすこと。

なお、詳細な計算式等については、以下の環境物品等の調達の推進に関する基本方針（リンク先 URL）を参考とすること。

・環境物品等の調達の推進に関する基本方針（電子計算機については P68～80 に記載）

URL：<https://www.env.go.jp/content/000387322.pdf>

2. 特定の化学物質が含有率基準値を超えないこととし、当該化学物質の含有情報がメーカーのウェブサイト等で容易に確認できること。または J-Moss グリーンマークの表示を認可されていること。なお、特定の化学物質と含有率基準値は以下のとおり。

- ①特定の化学物質とは「鉛及びその化合物」「水銀及びその化合物」「カドミウム及びその化合物」「六価クロム化合物」「ポリブロモビフェニル」「ポリブロモジフェニルエーテル」の 6 種である。
- ②含有率基準値は、JIS C 0950（電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法）の付属書 A の表 A.1（特定の化学物質、化学物質記号、算出対象物質及び含有率基準値）に定める基準値とし、基準値を超える含有が許容される項目については上記 JIS の付属書 B に準ずるものとする。なお、その他付属品等の扱いについては JIS C 0950 に準ずるものとする。

3. 以下①～③に示すような搭載機器・機能の簡素化がなされていること。なお購入仕様書に合致する機種であれば、以下の内容を満たすものと考えられる。

- ① 内蔵モデム、CD/DVD、BD ドライブ等は非搭載で、調達時に選択可又は外部接続可能であること。
- ② USB インターフェイスが 2 つ以上あること。
- ③ 赤外線通信ポート、シリアルポート、パラレルポート、PC カード、S-ビデオ端子等は装備されていないことが望ましい。

4. プラスチックが使用される場合、少なくとも筐体又は部品の一つに、再生プラスチック又はバイオマスプラスチックが使用されていること。

納入場所一覧表

No.	郵便番号	住所	宛先	台数	備考
1	221-8529	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 GRC横浜ベイリサーチパーク 6階	国立研究開発法人水産研究・教育機構 本部	18台	
2	221-8529	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 GRC横浜ベイリサーチパーク 6階	国立研究開発法人水産研究・教育機構 開発調査センター	5台	
3	062-0922	北海道札幌市豊平区中の島2条2-4-1	国立研究開発法人水産研究・教育機構 札幌庁舎	3台	
4	085-0802	北海道釧路市桂恋116番地	国立研究開発法人水産研究・教育機構 釧路庁舎	3台	
5	985-0001	宮城県塩釜市新浜町3-27-5	国立研究開発法人水産研究・教育機構 塩釜庁舎	1台	
6	236-8648	神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	国立研究開発法人水産研究・教育機構 横浜庁舎	9台	水産資源研究所分
7	851-2213	長崎県長崎市多以良町1551-8	国立研究開発法人水産研究・教育機構 長崎庁舎	6台	水産資源研究所分
8	739-0452	広島県廿日市市丸石2-17-5	国立研究開発法人水産研究・教育機構 廿日市庁舎	5台	
9	851-2213	長崎県長崎市多以良町1551-8	国立研究開発法人水産研究・教育機構 長崎庁舎	5台	水産技術研究所分
10	907-0451	沖縄県石垣市梶海大田148	国立研究開発法人水産研究・教育機構 八重山庁舎	1台	
11	516-0193	三重県度会郡南伊勢町中津浜浦422-1	国立研究開発法人水産研究・教育機構 南勢庁舎	5台	
12	314-0408	茨城県神栖市波崎7620-7	国立研究開発法人水産研究・教育機構 神栖庁舎	3台	
合 計				64台	